

(様式1)

財政状況等一覧表（17年度）

団体名 玉野市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（千円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	21,344,242	20,465,031	879,211	874,411	21,656,441	53,701	基金から400,000千円繰入
海洋博物館特別会計	48,659	47,790	869	869	0	16,100	
公共用地先行取得特別会計	69,659	69,659	0	0	126,850	69,659	
下水道事業会計(合併処理浄化槽設置事業)	30,310	30,310	0	0	0	22,204	
普通会計	21,384,907	20,504,827	880,080	875,280	21,783,291	0	基金等から453,701千円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（千円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	1,456,078	1,340,343	115,735	—	784,166	7,963	法適用企業
病院事業会計	2,301,562	2,329,518	△ 27,956	—	374,947	208,070	法適用企業
下水道事業会計	2,066,776	1,934,456	132,320	—	18,273,872	1,057,727	法適用企業
宅地造成事業会計	87,103	91,959	△ 106,113	△ 106,113	0	7,535	法非適用企業
競輪事業会計	(歳入) 16,399,336	(歳出) 15,976,461	(形式収支) 422,875	(実質収支) 422,875	0	0	
国民健康保険事業会計	(歳入) 6,767,130	(歳出) 6,762,987	(形式収支) 4,143	(実質収支) 4,143	0	497,880	
老人保健医療事業会計	(歳入) 8,854,970	(歳出) 8,861,976	(形式収支) △ 7,006	(実質収支) △ 7,006	0	624,893	
介護保険事業会計	(歳入) 4,510,177	(歳出) 4,427,087	(形式収支) 83,090	(実質収支) 83,090	0	661,629	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況（千円、％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
岡山市町村税整理組合	66,643	64,100	2,543	2,543	0	4.3	
岡山県消防補償等組合	1,201,476	1,191,602	9,874	9,874	0	1.9	
岡山県南部水道企業団	(総収益) 1,820,730	(総費用) 1,488,709	(純損益) 332,021	(不良債務) —	6,404,835	—	法適用企業

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（千円）

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(財)玉野市スポーツ振興財団	571	51,770	50,000	0	0	0	0	
(財)玉野市公園緑化協会	△ 568	52,855	50,000	0	0	0	0	
(財)玉野総合福祉センター	△ 10,295	388,043	524,132	16,867	0	0	0	
(財)玉野市水産協会	22	67,022	34,000	0	0	0	0	
(財)玉野産業振興公社	67,478	247,839	70,000	30,670	0	0	0	
玉野グリーンシヨン総合開発(株)	11,152	△ 715,685	100,000	0	0	0	0	
(有)みどりの館みやま	9,347	79,149	1,500	0	0	0	0	
玉野市土地開発公社	7,059	10,000	10,000	0	0	909,700	0	
ダイヤモンド瀬戸内観光(株)	34,139	144,048	50,000	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.549	実質収支比率	6.5
実質公債費比率	14.3	経常収支比率	95.9

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3力年平均である。